

環境

Environment

- 01 | 環境方針と推進体制
- 02 | 気候・自然関連リスク・機会の管理
- 03 | 温室効果ガス排出量の削減
- 04 | サークュラーエコノミー
- 05 | 水資源
- 06 | 汚染防止
- 07 | 温室効果ガス排出量の第三者保証
- 08 | 環境データ



01 環境方針と推進体制

基本的な考え方

地球環境の保全は生命の存続に関わる最重要課題であり、私たちのビジネスも地球環境の恩恵を受けて成り立っています。持続可能な地球環境の実現に貢献することを重大な責任の一つと捉えており、「脱炭素」と「サーキュラーエコノミー」を重点課題と位置付け、ロッテミライチャレンジ2048で目標を掲げて取り組みを推進しています。

● 環境方針
<https://www.lotte.co.jp/corporate/about/philosophy/environment.pdf>

推進体制

当社サステナビリティ推進部企画課が事務局となり、グループ全体の環境活動を推進しています。また、経営会議では、環境に関する重要な方針や中期目標の検討、目標の進捗確認等を行っています。さらに、当社の工場（浦和工場、狭山工場、滋賀工場、九州工場）では環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、これに基づいたマネジメントを行っています。

環境監査

当社の工場（浦和工場、狭山工場、滋賀工場、九州工場）では、環境に関する内部監査を毎年実施しています。内部監査は社内認定された主任監査員および監査員がISO14001に基づいたチェックリストに照らして行っています。監査で指摘された改善の機会を踏まえ、各工場では継続的な改善に努めています。

環境教育

工場
 当社では工場勤務する従業員へ環境教育を行っています。環境教育の効果と環境活動の実効性を高めるために、環境教育の評価制度を導入しています。また、環境管理責任者やISO14001事務局と生産戦略部技術開発課が定期的な打ち合わせを行い、環境に関する情報共有やレベルアップを図っています。

全社

ロッテ ミライチャレンジ2048では、2028年度までに役員と社員の環境研修受講率を100%にすることを掲げています。地球環境と調和した持続可能なビジネスへの転換が求められていますが、当社のビジネスはバリューチェーンを構成する多くのステークホルダーと連携し、ともに転換していく必要があります。そこで、当社が主体的にステークホルダーをつなぎ、巻き込み、互いに学びながら持続可能なビジネスへの転換を一緒に目指していくためには、当社で働く全員が環境についての知識を身につけることが必要だと考え、この目標が設定されました。

● 役員向け研修

2024年度は外部講師を招いて気候変動と生物多様性、サーキュラーエコノミーについて役員向け研修を実施しました。

2024年度外部講師：三宅 香 氏

三井住友信託銀行株式会社 サステナブルビジネス部 フェロー役員
 日本気候リーダーズ・パートナーシップ 共同代表

● 社員向け研修

当社の全社員を対象とした環境研修を新たに開始しました。初年度となる2025年度は、自社の目標への理解を深めるとともに、喫緊の課題である「脱炭素」をテーマに、その必要性や基礎知識についての講義を実施し、約1,900名が受講しました。本研修は今後も毎年継続し、ステークホルダーとともに持続可能なビジネスへの転換を推進できる人財を育成していきます。

環境事故および法令違反

万が一、環境に関する事故や法令違反が発生した場合には、関係各部署や行政等と協力し、速やかに対応する仕組みを整備しています。2025年度は、環境に関わる重大な事故や法令違反の報告はありませんでした。

02 気候・自然関連リスク・機会の管理

基本的な考え方

当社グループは、事業活動が自然の恩恵に依存して成り立っていると同時に、バリューチェーン全体を通じて自然環境に様々な影響を及ぼしうることを認識しています。さらに、気候変動が自然環境にもたらす影響を、重大な事業リスクの一つとして捉えています。こうした自然への依存と影響を正しく把握し、気候・自然関連のリスク・機会を適切に管理するため、TCFD*1およびTNFD*2の両提言を活用しています。2021年5月のTCFDコンソーシアム*3、2022年7月のTNFDフォーラム*4への参画を経て、両提言に基づいたリスク・機会の分析と情報開示を進めています。これにより、事業のレジリエンス強化や負の影響低減を図るとともに、ステークホルダーとのエンゲージメントを推進しています。



*1 TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォースの略。G20からの要請を受け、金融安定理事会(FSB)が2015年に設立。企業に対し、気候変動関連リスク・機会について開示することを推奨する提言をまとめた。

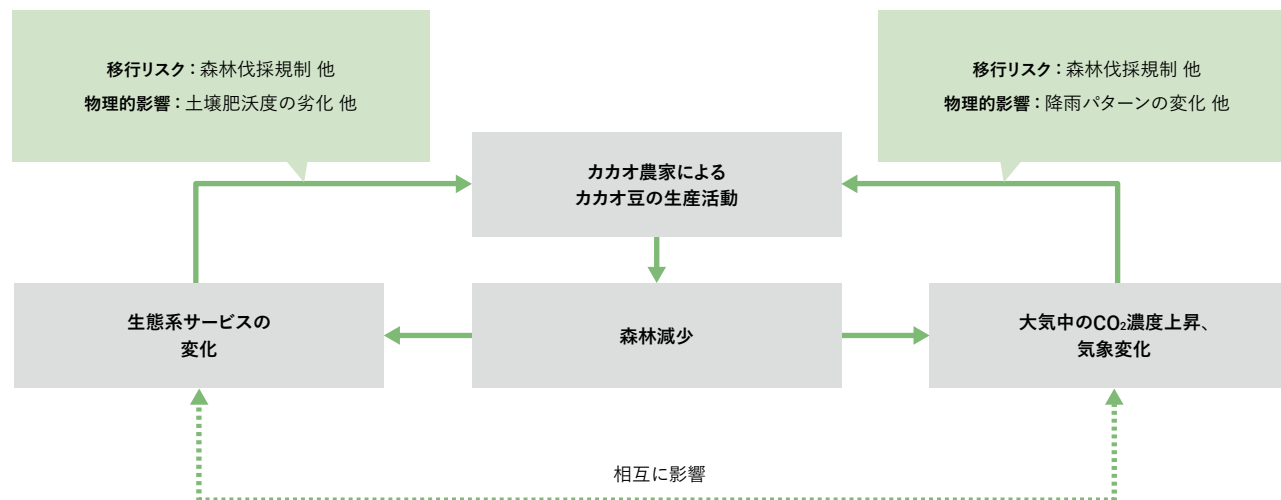
*2 TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォースの略。TCFDに続く枠組みとして、2019年世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)で着想され、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)、国連開発計画(UNDP)、世界自然保護基金(WWF)、英国の環境NGO グローバルキャノピーにより、2021年6月に設立。自然生態系の損失を食い止め、回復させる「ネイチャーポジティブ」な社会への移行に向け、自然関連リスクに関する情報開示フレームワークを提言として発表。

*3 TCFDコンソーシアム：企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげる取り組みについて議論する場として、2019年に設立。2026年4月1日にGXフューチャー・コンソーシアムに改組。

*4 TNFDフォーラム：自然や金融等の専門性を有する企業・団体等がTNFDによる枠組み構築をサポートするネットワーク。

さらに、気候・自然関連のリスク・機会は相互に関連していることを踏まえ、本レポートでは両者の統合的な分析・開示を試みています。例えば、当社の重要原材料の一つであるカカオ豆の生産は、気候と自然の変化から直接的な影響を受けます。同時に、生産活動に伴う森林減少が大気中のCO₂濃度上昇や生態系サービスの変化を招き、気候・自然の両分野に影響を与える側面も持っています。このような相互作用を踏まえ、両課題を統合的な視点で評価・対応することが、持続可能な事業活動において不可欠であると考えています。

カカオ豆の生産における気候と自然の相互作用例



ガバナンス

気候関連と自然関連のリスク・機会は他の全社リスクと同様にリスク・危機管理委員会を中心とするリスク管理体制(P66参照)において管理しており、両者は相互に関連しているため、統合的に取り扱っています。

これらに関する重要事項は、取締役会の監督のもと経営会議にて審議され、経営に反映されています。さらに、対応策の進捗はサステナビリティ推進部企画課が取りまとめており、同部担当執行役員を通じて経営会議および取締役会は定期的に報告を受けています。

戦略

当社グループでは、2021年より気候関連のシナリオ分析を開始し、リスク・機会の定性評価から財務インパクトの定量分析へと、段階的に評価の高度化を試みています。さらに、2023年からはLEAPアプローチ*を活用し、事業活動が自然に及ぼす依存と影響の評価を実施し、自然関連のリスク・機会の分析を進めています。

*LEAPアプローチ：企業が自然関連リスク・機会等を評価するためのフレームワークで、Locate(発見)、Evaluate(診断)、Assess(評価)、Prepare(準備)の頭文字をとっている。

評価対象バリューチェーン



原材料調達の分析対象：主な原材料(カカオ豆、パーム油、砂糖、小麦粉、乳製品、容器包装)

気候・自然関連のリスク・機会は相互に関連していることを踏まえ、現在ではこれらを独立した課題としてではなく、統合的に評価・分析することで、事業の持続可能性とレジリエンスの強化に向けた対応策を推進しています。

なお、本分析および評価はみずほ総合研究所(株式会社みずほ銀行内のシンクタンク)の支援を得て実施しました。内容は記載の参考文献に基づくものであり、今後の新たな情報や関連動向の変化に応じて、適宜対応の見直しを行ってまいります。

分析したリスク・機会

気候	自然	バリューチェーン	リスク・機会	具体的な事業影響		
●	●	上流	リスク	物理的	自然災害の激甚化	干ばつや異常多雨* 原材料価格の上昇
●	●	上流	リスク	物理的	気象パターンの変化	農畜産物の供給量低下による原材料価格の上昇
●		下流	機会	物理的	気象パターンの変化	気温上昇による需要増(アイスクリーム等)
●		直接操業	リスク	移行	規制強化	カーボンプライシング導入による調達コスト増
●	●	上流	リスク	移行	規制強化	カーボンプライシング導入による調達コスト増
	●	上流(カカオ豆・パーム油)	リスク	移行	規制強化	森林減少防止規制強化に伴う原材料価格上昇
	●	上流(カカオ豆)	リスク	物理的	自然災害の激甚化	異常多雨による原材料価格上昇
	●	直接操業(タイ・インドネシア)	リスク	物理的	自然災害の激甚化	水不足や干ばつによる生産コスト増
	●	直接操業(ウェデル・銀座コーギーコーナー清川工場)	リスク	移行	規制	操業に伴う生物多様性への影響対応コスト増
	●	直接操業	リスク	移行	規制強化	プラスチックへの規制に伴う持続可能な容器包装への切り替えによるコスト増
	●	直接操業	機会	移行	評判	自然環境に悪影響を与えない企業としてロイヤリティの向上

* 異常多雨：気象庁の定義による。それぞれの地点において、1991～2020年の30年間の降水量の観測データを基準に、降水量が異常かどうか判断。

気候関連リスク・機会にかかるシナリオ分析

主要事業を対象に、TCFDが提言する気候変動シナリオ分析を実施し、気候に関連する中長期のリスク・機会のインパクト評価を行いました。IPCC*¹やIEA*²等の公開情報を参考に、主に物理面での影響が顕在化するシナリオ(物理的シナリオ)と、主に移行面での影響が顕在化するシナリオ(移行シナリオ)を設定しました。設定したシナリオを用いて中長期(2030年、2050年)における影響についてリスク・機会の両面から分析し、潜在的財務影響(営業利益への影響)を2021年度の実績をもとに試算しました。

*1 IPCC：気候変動に関する政府間パネルの略。世界気象機関(WMO)および国連環境計画(UNEP)により1988年に設立された政府間組織で、気候変動に関する最新の科学的知見の評価を提供している。

*2 IEA：国際エネルギー機関の略。1974年に経済協力開発機構(OECD)枠内に設立された国際機関で、複数のシナリオに基づいた世界のエネルギー見通し等を公表している。

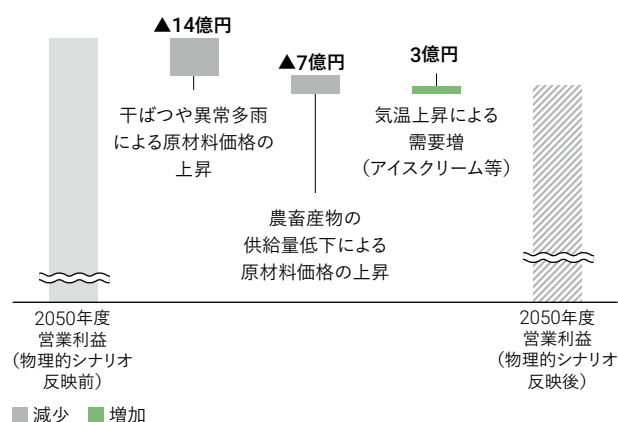
● 分析結果

年間の影響額1億円以上を主な影響項目として下記の通り分析、整理しています。

物理的シナリオにおける主な影響

	社会および環境の変化	事業への影響 具体的な影響	潜在的財務影響 (年間での営業利益への影響)	
			2030年	2050年
物理的リスク	自然災害の激甚化	干ばつや異常多雨による原材料価格の上昇	10億円	14億円
	気象パターンの変化	農畜産物の供給量低下による原材料価格の上昇	3億円	7億円
機会	気象パターンの変化	気温上昇による需要増 (アイスクリーム等)	1億円	3億円

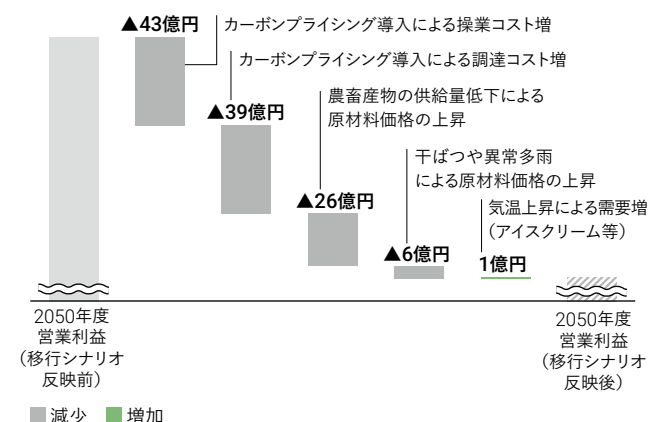
物理的シナリオにおける2050年の潜在的財務影響



移行シナリオにおける主な影響

	社会および環境の変化	事業への影響 具体的な影響	潜在的財務影響 (年間での営業利益への影響)	
			2030年	2050年
移行リスク	規制強化	カーボンプライシング導入による操業コスト増	2億円	43億円
		カーボンプライシング導入による調達コスト増	5億円	39億円
移行リスク／物理的リスク	規制強化／気象パターンの変化	農畜産物の供給量低下による原材料価格の上昇	17億円	26億円
物理的リスク	自然災害の激甚化	干ばつや異常多雨による原材料価格の上昇	6億円	6億円
機会	気象パターンの変化	気温上昇による需要増 (アイスクリーム等)	1億円	1億円

移行シナリオにおける2050年の潜在的財務影響



● 干ばつによる原材料価格の上昇

IPCCは気候変動による大雨や干ばつ等の自然災害は、今後ますます強度および頻度を増すと予測しており、自然災害により農作物の収穫量が減少し、原材料の取引価格が上昇するリスクが存在しています。当社グループの主要原材料のうち、既に干ばつリスクが顕在化している砂糖、パーム油、小麦粉を対象にIPCCのシナリオを用いて評価を行い、2030年および2050年の財務影響額を試算しました。

参照した文献

参照シナリオ	
IPCC	IPCC, 2023: Climate Change 2023: Synthesis Report. Contribution of Working Groups I, II and III to the Sixth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change [Lee, H. and Romero, J. (eds.)]. IPCC, Geneva, Switzerland. https://doi.org/10.59327/IPCC/AR6-9789291691647
	SSP5-8.5 SSP1-2.6

● 農畜産物の供給量低下による原材料価格の上昇

気候変動による気温上昇等により農畜産物の収穫量が影響を受け、原材料の取引価格が上昇するリスクが存在しています。当社グループで使用している主要原材料のうち、砂糖、パーム油、小麦粉、乳原料について、学術論文等を参照して気候変動の進行に伴う生産量の変化を原材料の主要調達地（国、地域）ごとに評価しました。その結果、特にアブラヤシと小麦で将来的に面積当たりの収穫量の減少等により、パーム油と小麦粉の生産量の減少が予測されたため、これらを対象に価格見通しの推定を行いました。価格見通しについては、生産量と消費量の需給バランス、一人当たりのGDP等過去の価格変動要因を分析し、価格分析をする計算式を導き出しました。その計算式に将来の生産量や消費量等の予測値を入力し、将来価格を推計し、2030年および2050年の財務影響を試算しました。パーム油の移行シナリオには、農地拡大に一定の抑制がなされることによる価格上昇を織り込んでいます。

原材料価格の上昇に対しては、配合変更や代替原料の検討、新たな調達地域の探索、サプライヤーとのエンゲージメント強化によるリスク低減等が考えられますが、原材料ごとに状況が異なるため、今後具体的な対応策の整理、検討を進めます。

2050年におけるシナリオ別収獲量予測

主要原材料の農畜産物		主要調達地	物理的 シナリオ	移行 シナリオ
砂糖	テンサイ	日本(北海道)	+11%	+7%
	サトウキビ	オーストラリア	+2%	+1%
		タイ	▲35%	▲18%
パーム油	アブラヤシ	マレーシア	▲16%	▲8%
		インドネシア	±0%	±0%
小麦粉	小麦	米国	▲9%	▲5%
		オーストラリア	▲8%	▲4%
		カナダ	+12%	+6%
乳原料	生乳	日本	▲1%	▲1%
		ニュージーランド	▲1%	±0%
		フランス	▲1%	±0%

参照した文献

砂糖	北海道立総合研究機構農業研究本部中央農業試験場 (2011)戦略研究「地球温暖化と生産構造の変化に対応できる北海道農林業の構築－気象変動が道内主要作物に及ぼす影響の予測－」成果集, 北海道立総合研究機構農業試験場資料第39号
	Everingham, Y., Inman-Bamber, G., Sexton, J., & Stokes, C. (2015). A Dual Ensemble Agroclimate Modelling Procedure to Assess Climate Change Impacts on Sugarcane Production in Australia. Agricultural Sciences, 06(08), 870–888. https://doi.org/10.4236/as.2015.68084
	Pipitpukdee, S., Attavanich, W., & Bejranonda, S. (2020). Climate Change Impacts on Sugarcane Production in Thailand. Atmosphere, 11(4), 408. https://doi.org/10.3390/atmos11040408

パーム油	Sarkar, Md. S. K., Begum, R. A., & Pereira, J. J. (2020). Impacts of climate change on oil palm production in Malaysia. Environmental Science and Pollution Research. https://doi.org/10.1007/s11356-020-07601-1
	Paterson, R. R. M., Kumar, L., Taylor, S., & Lima, N. (2015). Future climate effects on suitability for growth of oil palms in Malaysia and Indonesia. Scientific Reports, 5(1). https://doi.org/10.1038/srep14457
	Russell Monteith Paterson, R. (2020). Depletion of Indonesian oil palm plantations implied from modeling oil palm mortality and Ganoderma boninense rot under future climate. AIMS Environmental Science, 7(5), 366–379. https://doi.org/10.3934/envirosci.2020024
小麦粉	Zhao, C., Liu, B., Piao, S., Wang, X., Lobell, D. B., Huang, Y., Huang, M., Yao, Y., Bassu, S., Ciais, P., Durand, J.-L., Elliott, J., Ewert, F., Janssens, I. A., Li, T., Lin, E., Liu, Q., Martre, P., Müller, C., Peng, S., Peñuelas, J., Ruane, A. C., Wallach, D., Wang, T., Wu, D., Liu, Z., Zhu, Y., Zhu, Z., & Asseng, S. (2017). Temperature Increase reduces global yields of major crops in four independent estimates. Proceedings of the National Academy of Sciences, 114(35), 9326–9331. https://doi.org/10.1073/pnas.1701762114
	Qian, B., Zhang, X., Smith, W., Grant, B., Jing, Q., Cannon, A. J., Neilsen, D., McConkey, B., Li, G., Bonsal, B., Wan, H., Xue, L., & Zhao, J. (2019). Climate change impacts on Canadian yields of spring wheat, canola and maize for global warming levels of 1.5 °C, 2.0 °C, 2.5 °C and 3.0 °C. Environmental Research Letters, 14(7), 074005. https://doi.org/10.1088/1748-9326/ab17fb
	Wang, B., Liu, D. L., O’Leary, G. J., Asseng, S., Macadam, I., Lines-Kelly, R., Yang, X., Clark, A., Crean, J., Sides, T., Xing, H., Mi, C., & Yu, Q. (2018). Australian wheat production expected to decrease by the late 21st century. Global Change Biology, 24(6), 2403–2415. https://doi.org/10.1111/gcb.14034
乳原料	Thornton, P., Nelson, G., Mayberry, D., & Herrero, M. (2022). Impacts of heat stress on global cattle production during the 21st century: a modelling study. The Lancet Planetary Health, 6(3), e192–e201. https://doi.org/10.1016/s2542-5196(22)00002-x

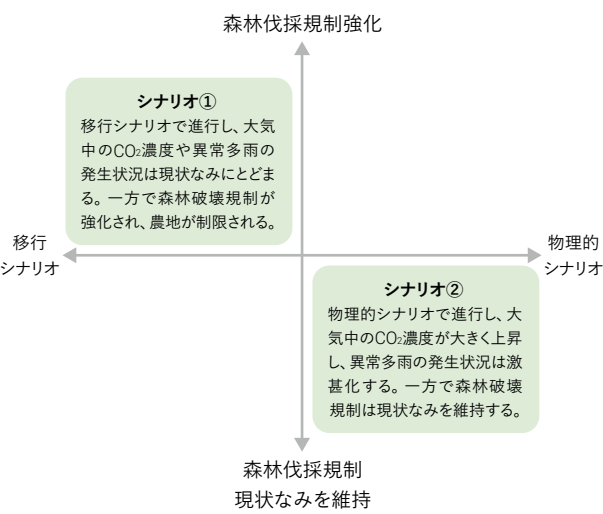
● カカオ豆の統合シナリオ分析

当社グループにとって重要原材料であるカカオ豆の調達に関しては、気候と自然の複合的な影響を把握するため、統合シナリオ分析を実施しました。具体的には、気候関連シナリオ(物理的および移行)に自然関連シナリオ(森林伐採規制の強化など)を加えた2軸で統合シナリオを設定し、評価を行っています。

2023年から2024年にかけて、カカオ豆の主要な生産地である西アフリカ(コートジボワール、ガーナ)で深刻な不作と相場の高騰(いわゆるカカオショック)が発生しましたが、その要因の一つに局地的な異常多雨があるとされています。異常多雨について過去20年の発生状況と生産量データをもとに、IPCCのレポートを参照し、平均気温上昇による発生頻度・強度の増大が及ぼす影響を気候関連シナリオに織り込んでいます。また、大気中の二酸化炭素濃度上昇がカカオに与える施肥効果についても文献を参照し、気候変動が及ぼす多面的な影響を分析しています。

世界のカカオ豆生産量の減少または不安定化が予想されるため、調達地の多様化や現調達地への営農指導(P41)やシェードツリー普及を通じたレジリエンス強化等の対応策を推進していきます。

カカオ豆の統合シナリオ分析



カカオ豆の生産量への影響分析

	世界のカカオ豆生産量への影響
シナリオ①	▲15%
シナリオ②	±0% 異常多雨の発生頻度・強度が増大し、産地や年ごとのばらつきが大きくなり不安定化する見通し

参照した文献

Black, E., Ewan Pinnington, Wainwright, C. M., Lahive, F., Quaife, T., Allan, R. P., Cook, P. G., Daymond, A. J., Hadley, P., McGuire, P., Verhoef, A., & Pier Luigi Vidale. (2020). Cocoa plant productivity in West Africa under climate change: a modelling and experimental study. 16(1), 014009–014009. <https://doi.org/10.1088/1748-9326/abc3f3>

カカオ豆 Bunn, C., Lundy, M., Läderach, P., & Castro, F. (2017). Global climate change impacts on cocoa (pp. 13–17). <https://www.icco.org/wp-content/uploads/T4.152-GLOBAL-CLIMATE-CHANGE-IMPACTS-ON-COCOA.pdf>

Ertug Ercin, Kaune, A., Karaman, C., & Orlov, A. (2024). Unraveling cross-border climate risks through climate storylines: An example from Europe's cocoa industry. Environmental and Sustainability Indicators, 22, 100359–100359. <https://doi.org/10.1016/j.indic.2024.100359>

● 気温上昇による需要増(アイスクリーム等)

気候変動による気温上昇等によりアイスクリーム等の需要が増加することが予想されています。過去の当社アイスクリーム等売上高実績と平均気温の相関分析を行ったところ、平均気温とアイスクリーム等売上高に有意な相関があることが示唆されました。この相関分析の結果を用いて、2030年および2050年の財務影響を試算しました。気温上昇によるアイスクリーム等の需要の増加に対応できるよう、製品ラインナップの充実や柔軟で効率的な生産販売体制の構築に向けた取り組みを検討していきます。

● カーボンプライシング導入による操業コスト増

移行シナリオでは、各国政府によってカーボンプライシング等の炭素排出に関する規制が導入および強化され、自社操業コストが増加することが予想されています。自社操業によるエネルギー起源CO₂排出量(Scope1+2)の削減が2021年度実績より進まなかったと仮定して、2030年および2050年の財務影響を試算しました。試算に用いた炭素価格は表の通りです。カーボンプライシング導入による操業コスト増に対しては、現在進めている省エネルギー活動および再生可能エネルギー由来電力の調達に加え、2024年度よりインターナル・カーボンプライシング制度(7,000円/tCO₂)を導入しています。これらの取り組みを通じて、エネルギー起源CO₂排出量(Scope1+2)の削減を進めていきます。

● カーボンプライシング導入による調達コスト増

移行シナリオでは、各国政府によってカーボンプライシング等の炭素排出に関する規制が導入および強化され、サプライヤーの操業コストが増加し、調達コストに転嫁されることが予想されています。特に調達コスト上昇リスクが高い「調達した原材料(包材)」および「輸送、配送(上流)」に関わる温室効果ガス排出量(Scope3 Category1、4の一部)の削減が2021年度実績より進まなかったと仮定して、2030年および2050年の財務影響を試算しました。試算に用いた炭素価格は表の通りです。カーボンプライシング導入による調達コスト増に対しては、現在進めているサプライヤーへのエンゲージメントに加え、容器包装に使用する石油由来プラスチックの削減等を進めていきます。

操業および調達コスト影響の試算に用いた炭素価格

	炭素価格 (/tCO ₂)	
	2030年	2050年
日本	4,840円	250USD
ポーランド	155USD	
インドネシア	90USD	200USD
その他	15USD	180USD

参照した文献

		参照シナリオ
IEA	IEA, 2025: World Energy Outlook 2025. International Energy Agency, Paris. https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2025	Net Zero Emissions by 2050 (NZE) Scenario
日本国内の排出量取引制度	経済産業省 (2025年12月19日) 排出量取引制度における上下限価格の水準(案) (GX実現に向けたカーボンプライシング専門ワーキンググループ事務局資料) https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/emissions_trading/pdf/007_03_00.pdf	参考上限取引価格

自然への依存・影響の評価

TNFDが推奨するLEAPアプローチを用いて、事業活動における自然への依存・影響の評価を実施しました。

● Locate

マップツールを用いて、2023年度に当社グループの国内外生産拠点、さらに2024年度に主要原料(カカオ豆、パーム油、砂糖、小麦粉、乳原料)の主要産地を対象に、自然環境等の状況の評価しました。LEAPアプローチが示すSensitive locations(要注意地域)の5つの基準によって評価し、生態学的に要注意と考えられる地域との関わりの把握を行いました。その結果、保全重要度が高い地域に該当または隣接している拠点や水ストレスが高い地域に該当している拠点、森林を含む生物多様性の完全性の急激な劣化が懸念される産地が特定されました。

Locateで使用したマップツール

評価基準		指標	使用ツール
① 保全重要度		保全地域	IBAT
		Key Biodiversity Area (KBA)	
		START	
② 生態系の完全性		Biodiversity Intactness Index	Resource Watch
③ 生態系の完全性が急速に低下する地域		Pressures on Biodiversity	WWF Biodiversity Risk Filter
		Tree Cover Loss	
④ 水リスク		Water Stress (水ストレス)	Aqueduct
		Riverine flood risk(河川洪水)	
		Coastal flood risk(沿岸洪水)	
		Untreated Connected Wastewater (未処理排水)	
		Coastal Eutrophication Potential (沿岸富栄養化)	
		Drought Risk (干ばつ)	
⑤ 先住民・地域コミュニティ・ステークホルダーへの便益を含む生態系サービスが重要な地域		Indigenous and Community Lands	Global Forest Watch

● Evaluate

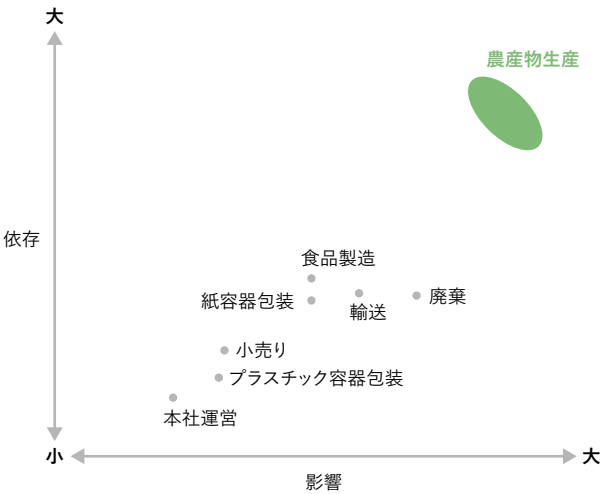
ENCORE*を用いてバリューチェーンの各活動における自然への依存と影響について評価しました。バリューチェーン全体で評価すると、上流(農産物生産)が依存・影響の両面で、直接操業(本社運営・食品製造)や下流(小売り・廃棄)、輸送と比べて依存・影響の度合いが高いことが分かりました。

* ENCORE: Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposureの略で、事業活動(セクターやプロセスごと)の自然への影響や依存度の大きさを把握することができるツール。

バリューチェーンにおける依存と影響

	上流	直接操業	下流
依存	バイオマス資源、遺伝物質、水物質、グローバルな気候調節、降水パターンの調整、ローカルな気候調整、土壌の質の調整、土壌と堆積物の維持、水質の浄化、水流の調整	水資源	降水パターンの調整、廃棄物の分解
影響	陸域の土地利用、水資源、栄養塩、侵略的外来生物	排水、温室効果ガス、廃棄物	プラスチック容器による汚染

バリューチェーンごとの依存と影響の評価結果



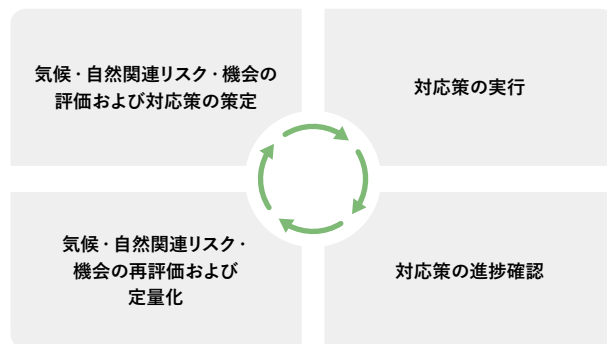
● Assess / Prepare

当社グループにとって重要原材料であるカカオ豆の調達に関しては、気候と自然の複合的な影響を把握するため、統合シナリオ分析を実施しました(P23参照)。

LocateとEvaluateで確認した自然への依存・影響関係に基づき、当社の事業活動における自然関連リスク・機会を整理しました(P21)。現時点では、評価に活用できる外部ツール等が十分に整備されていない状況を踏まえ、AssessではEvaluateで絞り込んだ依存・影響だけではなく、事業全体に対してリスク・機会分析を行い、分析の漏れが生じないようなアプローチを試みました。

リスク管理

事業に重大な影響を及ぼすリスクに対応するべく、リスク・危機管理委員会を中心とするリスク管理体制(P66)を推進しており、その中で、気候・自然関連リスクを主要な経営リスクとして位置付けています。また、気候関連と自然関連のリスク・機会は相互に関連しているため、統合的に管理しています。サステナビリティ推進部企画課が関連部署およびグループ会社と連携してリスク・機会の評価および対応策とその進捗を取りまとめ、リスク・危機管理委員会に年1回以上報告しています。リスク・危機管理委員会はその報告をもとにリスク・機会の評価および対応策を検討し、その結果を経営会議および取締役会に報告して意思決定を行っています。



指標と目標

当社グループの事業は自然の恩恵を受けて成り立っており、持続可能な地球環境の実現に貢献することを重大な責任と捉えています。特に気候変動は事業に与える影響が大きいと、重要な経営課題として認識しており、2048年度までにカーボンニュートラル実現を目標に掲げて取り組みを進めています。

温室効果ガス排出量削減目標

Scope1+2(エネルギー起源CO₂排出量)：ロッテ ミライチャレンジ2048

2028年度目標 ▶ 2019年度比23%以上削減(2022年5月SBT*1認定)

2038年度目標 ▶ 2019年度比62%以上削減

2048年度目標 ▶ カーボンニュートラル

Scope3：ロッテ ミライチャレンジ2048

2028年度目標 ▶ 削減可能な一次データを用いたサプライチェーンGHG排出量算定を実現

2038年度目標 ▶ GHG排出量削減率50%以上

2048年度目標 ▶ カーボンニュートラル

Scope3：2022年5月SBT認定

2027年度目標 ▶ Category*21、2、4 サプライヤーへのエンゲージメント

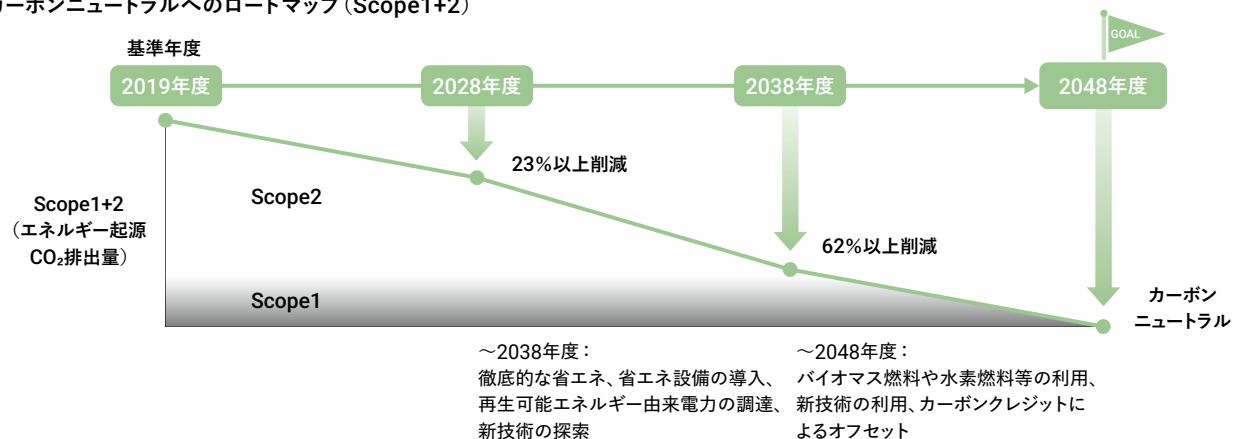
2028年度目標 ▶ Category3 2019年度比23%以上削減

*1 SBT：科学と整合した目標設定の略。パリ協定の水準に整合する温室効果ガス排出量削減目標のことで、SBTi(Science Based Targets initiative)によって目標を設定する企業の認定が行われている。

*2 Category：GHGプロトコルに基づくScope3の分類(P27)。



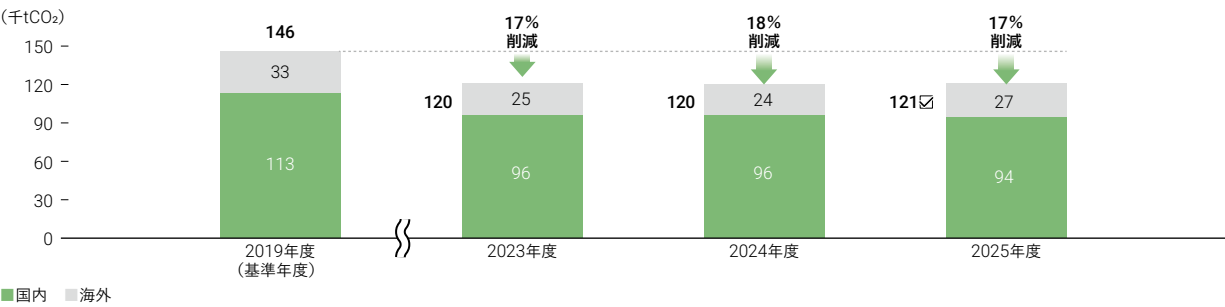
カーボンニュートラルへのロードマップ(Scope1+2)



03 温室効果ガス排出量の削減

Scope1+2実績

エネルギー起源CO₂排出量 (Scope1+2)削減率 (2019年度比)



☑の付された数値はデロイトトーマツサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けています (P33)。

当社では、2028年度までに主な温室効果ガスであるエネルギー起源CO₂排出量 (Scope1+2)を2019年度比で23%以上削減することを目標に掲げています。さらに、2048年度までにカーボンニュートラル達成を目指しています。2028年度までの目標は2022年5月にSBT認定を受けています。

SBT認定目標の進捗

	2019年度 (基準年度)	2025年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量	130千tCO ₂ *	121千tCO ₂
削減率	—	▲7%

* SBT認定の基準年度には株式会社銀座コージーコーナーを含みません。

集計対象

- 国内** ▶ 株式会社ロッテおよび国内グループ会社
(株式会社メリーチョコレートカンパニー、旧Dari K株式会社*、株式会社銀座コージーコーナー)
- 海外** ▶ 主な海外グループ会社
(THAI LOTTE CO., LTD.、LOTTE VIETNAM CO.,LTD.、PT. LOTTE INDONESIA、LOTTE Wedel sp. z o.o.)

* Dari K株式会社は、2026年4月1日付で株式会社ロッテに吸収合併されました。

算定方法

- Scope1：排出量=Σ(燃料使用量×排出係数)
- Scope2：排出量=Σ(購入電力量等×排出係数)

排出係数

- 国内** ▶ 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数を利用しています。Scope2の電気は同法律に基づく事業者別の調整後排出係数を利用しています。
- 海外** ▶ Scope1は2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventoriesの排出係数を、Scope2はIEA Emission Factors 2025の排出係数を利用し、これらが入手困難な場合は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数を利用しています。

Scope3実績

温室効果ガス排出量 (千tCO₂)

Category	2024年度	2025年度
1. 購入した製品・サービス	719	749
2. 資本財	29	33
3. Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	25	25
4. 輸送、配送 (上流)	96	97
5. 事業から出る廃棄物	1	1
6. 出張	1	1
7. 雇用者の通勤	4	4
8. リース資産 (上流)	—*	—*
9. 輸送、配送 (下流)	63	58
10. 販売した製品の加工	—*	—*
11. 販売した製品の使用	—*	—*
12. 販売した製品の廃棄	52	52
13. リース資産 (下流)	—*	—*
14. フランチャイズ	—*	—*
15. 投資	—*	—*
合計	991	1,021☑

* 該当がないため算定対象外としています。
☑の付された数値はデロイトトーマツサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けています (P33)。

集計対象

- 国内** ▶ 株式会社ロッテおよび主な国内グループ会社
(株式会社メリーチョコレートカンパニー、株式会社銀座コージーコーナー)
- 海外** ▶ 主な海外グループ会社
(THAI LOTTE CO., LTD.、LOTTE VIETNAM CO.,LTD.、PT. LOTTE INDONESIA、LOTTE Wedel sp. z o.o.)

算定方法

Category1: 排出量=Σ(購入した原材料重量×排出原単位等¹⁾) +
Σ(原材料以外の購入した製品・サービスの金額×排出原単位等²⁾)

Category2: 排出量=Σ(資本財価額×排出原単位等²⁾)

Category3: 排出量=Σ(エネルギー使用量×排出原単位等^{1または2)})

Category4: 排出量=Σ(輸送トンキロ×排出原単位等¹⁾) +
Σ(輸送トンキロ×トンキロ当たり燃料使用量×排出原単位等²⁾) + Σ(輸送距離／平均燃費×排出原単位等³⁾) +
Σ(荷役保管にかかる電力使用量×排出原単位等⁴⁾)
特定荷主以外の輸送はシナリオを用いて算定

Category5: 排出量=Σ(種類・処理方法別の廃棄物排出量×
排出原単位等^{1または2)})

Category6: 排出量=Σ(従業員数×排出原単位等²⁾)

Category7: 排出量=Σ(従業員数×営業日数×排出原単位等²⁾)

Category9: Category4と同じ

Category12: 排出量=Σ(種類・処理方法別の廃棄物排出量×
排出原単位等¹⁾)

* 廃棄物排出量=購入した包材重量として算定
2023年度より国内については古紙および段ボールのリサイクル率を用いて算定

排出原単位等

- 1: IDEA v. 4.0(with LULUCF)を使用
産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース
- 2: サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.6(環境省・経産省)
- 3: エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律の特定荷主報告制度で使用される係数
- 4: 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別排出係数の代替値

再生可能エネルギー

自社拠点への太陽光パネルの設置

自社拠点での太陽光発電設備の導入を順次拡大しています。

		発電容量(kW)
2022年10月	タイロETTE アマタ工場	約1,800
2023年9月	ロッテベトナム ビンズン工場	約1,250
2025年5月	ロッテ 滋賀工場	約450
2025年8月	ロッテインドネシア ブカシ工場	約730



ロッテベトナム ビンズン工場



ロッテ 滋賀工場

再生可能エネルギー由来電力の調達

当社は、2022年7月から浦和工場、狭山工場で使用する電力の一部に、株式会社ロッテファイナンスが所有する太陽光発電所(L'sパワーステーション本庄児玉、L'sパワーステーション戸田美女木)で発電された再生可能エネルギー由来の電力を使用しています。この電力調達については、埼玉県産再生可能エネルギー環境価値の地産地消モデル「彩の国ふるさとでんき*」の仕組みを活用しています。

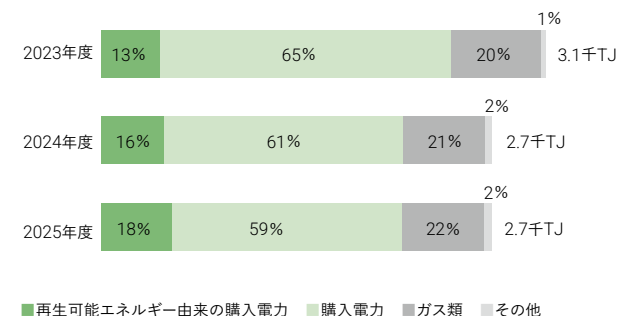
国内工場や全国の一部営業所にも順次再生可能エネルギー由来電力の導入を進めているほか、ポーランドのロッテウェデルの本社と工場では風力発電由来の電力のみを使用しています。

* 彩の国ふるさとでんき: 埼玉県と東京電力エナジーパートナー株式会社が2020年に創設した、実質CO₂フリーの電力メニューのこと。



L'sパワーステーション戸田美女木

エネルギー投入量



集計対象

エネルギー起源CO₂排出量(Scope1+2)と同じ

省エネルギーの取り組み

IoTの活用

浦和工場の製造ラインでは、センサー(エネルギー使用量計測器)を活用してエアー漏れを常時監視しています。エアーの漏れ量や漏れ箇所を可視化することで、早期発見と迅速な対処が可能となり、結果として省エネルギーにもつながっています。



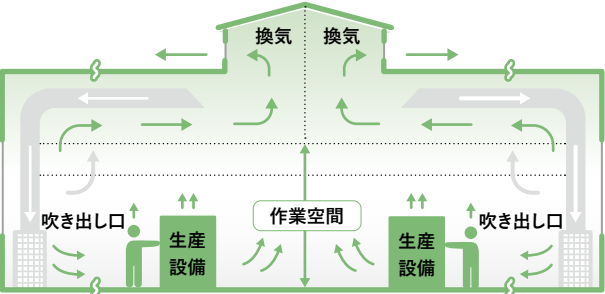
センサー

排熱の利用

アイスの製造工程で発生する高温の排水から排熱を回収し、ボイラーの給水温度の昇温に利用しています。これにより、年間CO₂排出量を約57tCO₂削減する見込みです。

空調の工夫

浦和工場のチョコレート加工工程では、2020年より新たな空調システムを導入しています。従来、天井面から冷気を供給し、空調エリア全体を冷却する方式でしたが、新たに導入した空調システムは床面から冷気を供給することで、作業空間(床面から2m)のみを効率的に冷却します。また、制御盤内にも冷気を供給しており、これによって制御盤内が陽圧および一定の温度に保たれ、制御部品が故障しにくいというメリットもあります。空調を工夫することで、省エネルギー、作業環境の改善および制御部品の故障低減を同時に実現しました。



冷媒(フロン類)の管理

当社の工場では、一部の冷蔵・冷凍機等で冷媒としてフロン類を使用しています。フロン類の漏えいが地球温暖化に影響することを踏まえ、設備の定期点検によって正しく管理することで漏えい防止に努めながら、地球温暖化係数の低い代替フロンや自然冷媒*への転換を計画的に行っています。また、自然冷媒であるアンモニア冷媒を使用している機器も、万が一漏えいが発生した際の従業員の安全を考慮して、安全性の高いCO₂冷媒への切り替えを進めています。

* 自然冷媒：アンモニア、CO₂等の自然界に存在している物質を冷媒として利用する技術。フロン類と比較して地球温暖化への影響が少ない。

2019年度	浦和工場	CO ₂ 冷媒のアイスクリームフリーザーを世界に先駆けて導入
2022年度	浦和工場	CO ₂ 冷媒の冷凍機を新生産ラインの製品冷却トンネル用に導入
2024年度	九州工場	CO ₂ 冷媒アイスクリームフリーザーを2台導入
2025年度	滋賀工場	CO ₂ 冷媒アイスクリームフリーザーを6台導入



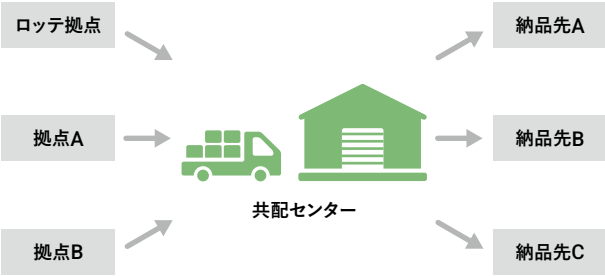
浦和工場 冷凍機

物流における取り組み

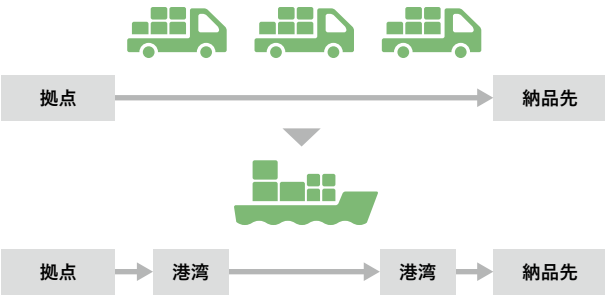
当社では、物流に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。荷姿の工夫による積載効率の向上に努めるとともに、共同配送*¹やモーダルシフト*²、ラウンドマッチング*³を推進することで、輸送にかかるCO₂排出量の削減のみならず、所要時間の短縮やトラックドライバーの労働時間の削減、総コストの削減を実現しています。

時期	主な取り組み	共同事業者	地域
2007年～	海運モーダルシフト	株式会社曙運輸	埼玉-福岡
2023年～	船舶を利用したラウンドマッチング	株式会社明治(乳製品)	埼玉-北海道
2024年～	鉄道コンテナを利用したラウンドマッチング	カバヤ食品株式会社	埼玉-岡山
2024年～	鉄道コンテナを利用したラウンドマッチング	株式会社ブルボン	新潟-福岡-大阪
2026年～	異業種ラウンドマッチング(冬季限定)	サッポロビール株式会社	関東-東北

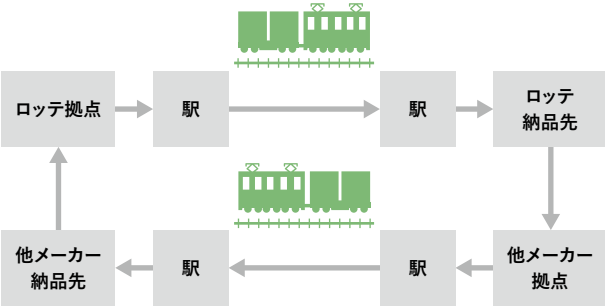
*¹ 共同配送：同業他社や運送業者、倉庫業者等と協力し、商品の配送を共同で行うこと。配送に関わるトラックの必要台数を減らすことで、CO₂排出量の削減につながる。



*² モーダルシフト：トラックによる配送を環境負荷が低く大量輸送が可能な海運または鉄道に転換すること。



*³ ラウンドマッチング輸送：貨物を目的地で下ろした後、空の状態に戻送することなく適合する貨物を見つけ、出発地まで戻ることにより、往路と復路の車両の積載率を高め、ドレージコストの低減を可能とする輸送方式のこと。



Topic

令和7年度「海運モーダルシフト大賞」を受賞

株式会社曙運輸と協業して取り組んだ埼玉県から福岡県への製品輸送における、海運モーダルシフトの取り組みが評価され、令和7年度「海運モーダルシフト大賞*」を受賞しました。埼玉県から福岡県への製品輸送において、フェリーを活用することで、これまで1,148kmを要していた陸上走行距離を、港までの陸上輸送(37kmおよび8km)と内航船による海上輸送(1,146km)に転換しました。本取り組みにより、CO₂排出量の40%削減と、トラック運転手の労働時間10,800時間(年間)の削減につながりました。

* 海運モーダルシフト大賞：国土交通省、一般社団法人日本長距離フェリー協会、日本内航海運組合総連合会、学識経験者等で構成されるエコシップ・モーダルシフト事業選定委員会が、海上輸送へのモーダルシフトに特に貢献したと認められる荷主・物流事業者のうち革新的な取り組み等により貢献度が高かったと認められる荷主・物流事業者に授与。



04 サークュラーエコノミー

環境に配慮した容器包装の設計

当社では、製品の容器包装は環境に配慮して設計しています。本来の機能である品質保護性を担保した上で、できるだけ原材料の使用量を削減する等の省資源化やリサイクルしやすい容器包装の開発に取り組んでいます。また、バリア性を向上させることによって賞味期限を延長させ、食品ロスの削減にも取り組んでいます。さらに、製品を効率的に積載することにより物流効率を高め、輸送による温室効果ガスの排出量削減にも貢献できるよう設計しています。

スマイルエコラベル

当社では、容器包装を通じた環境配慮への取り組みを分かりやすくお伝えするため、2022年より独自の環境配慮基準をクリアした製品に「スマイルエコラベル」を表示しています。地球環境への配慮に加え、自社製品で人々を笑顔にしたいという想いを込めて、スマイルエコのコピーとラベルは生まれ、対象商品は103品にまで拡大しています(2026年3月時点)。取り組みの進捗をより詳しくお届けするため、2026年3月に特設サイト「ロツテ スマイルエコ」を開設しました。本サイトでは情報の集約だけでなく、一部の取り組みによるライフサイクル全体のCO₂排出量の試算結果を掲載し、環境負荷低減効果の可視化も行っています。

● ロツテ スマイルエコ

<https://www.lotte.co.jp/corporate/sustainability/smile-eco/>



プラスチック容器包装

近年、プラスチックについては、気候変動およびプラスチックごみによる海洋汚染等について世界規模で議論されています。当社では、プラスチックの排出抑制や再資源化、資源循環にステークホルダーと協力して取り組みを進めています。2048年度までに容器包装に使用する石油由来使い捨てプラスチックをゼロにすることを目指しており、この目標を達成するために、部門横断の脱プラプロジェクトを立ち上げ、取り組みを加速させています。

目標

1. プラスチック使用量の削減について

2028年：主要な3製品で容器包装をアップデートする
2038年：容器包装に使用するプラスチックを最小化、または、リサイクル可能な設計に変更する
2048年：容器包装に使用する石油由来使い捨てプラスチックをゼロにする

2. 再資源化等の促進

● 工場

再資源化を推進し、プラスチックの資源循環に貢献する。(より高度な再資源化を推進していく)

● オフィス

今まで燃えるごみと一緒に処理してきたプラスチック使用製品産業廃棄物等を、分別ルールを変更してプラスチックごみとして分別・排出する。再資源化を推進し、再資源化が困難なものは熱回収に切り替える。

プラスチック使用量の削減

様々な製品において、プラスチック使用量削減を進めています。2024年度はチョコパイパーティーパックを含む3製品に使用しているプラトレイを薄肉化しました。チョコパイパーティーパックおよびカスタードケーキパーティーパックの薄肉化においては、耐衝撃性を維持しつつプラスチック使用量を削減するため、トレイ側面の縦線(リブ)の本数を増強するとともに、横方向に新たな段差を追加しました。これらの改良により、トレイの厚みを0.35mmから0.31mmへと薄肉化し、プラスチック使用量を約11%削減(2019年度比)することに成功しました。今後も環境に配慮した包材の模索、検討を行っていきます。



変更前



変更後

主な取り組み

実施年度	製品(製品群)	削減内容	削減量(t)
2021年度	ボトルガム	胴体の薄肉化	138.7
2022年度	ゼロ チョコレート<袋>、ガーナ&クランキーシェアパック	外袋の薄肉化	7.2
2023年度	レディーボーデン バイント	蓋の薄肉化	24.5
2024年度	チョコパイパーティーパック、カスタードケーキパーティーパック、トッポ袋	トレーの薄肉化	60.7
2025年度	ZEROミニカップ	蓋にバイオプラスチックを使用	2.8*

算出方法

2025年度調達実績をもとに、基準製品と比較して算出。基準製品は、2019年発売製品(同様形態製品)または、2020年以降に発売された製品の場合は、その発売時の製品。

* 2026年4月時点の年間販売計画量を元に試算。

再資源化の推進(ケミカルリサイクル)

当社は、工場から排出されるプラスチック使用製品産業廃棄物の再資源化を推進しています。その一環として、2025年10月より株式会社レゾナックおよび日本ウエストグループと連携し、当社狭山工場から排出される生産ロスなどで発生した使用済み容器包装プラスチックの一部について、ガス化ケミカルリサイクルを開始しました。ガス化ケミカルリサイクルとは、使用済みプラスチックを高温でガス化して分子レベルまで分解し、化学品として再生するリサイクル手法です。

本取り組みでは、排出された使用済み容器包装プラスチックを日本ウエストグループが運搬・中間処理した後、株式会社レゾナックにてガス化ケミカルリサイクルを行います。製造された水素やアンモニア、炭酸ガスなどの化学品は再び市場へと還流されます。



「国際プラスチック条約 企業連合(日本)」に参画

当社は、持続可能な社会の実現に向け、2023年11月にWWF ジャパン(公益財団法人世界自然保護基金ジャパン)のサポートのもとで日本政府への政策提言のために発足した「国際プラスチック条約 企業連合(日本)」に、参画しています。

世界で200以上の企業、金融機関が参加する国際プラスチック条約企業連合(グローバル)と連携し、プラスチックをサーキュラーエコノミーへと移行させ、プラスチックが廃棄物となり汚染を引き起こすことを阻止できる、野心的な国際条約の締結を求めています。

紙容器包装

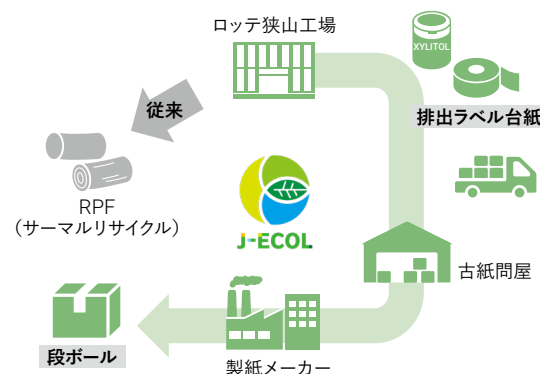
紙の容器包装については、できる限り使用量を削減し、省資源化に努めています。また、使用する紙原料については、再生紙や森林認証紙といった環境に配慮した紙原料の使用を進めています。

ラベル台紙のリサイクル

当社狭山工場では、ガムボトルに使用されるラベル台紙のマテリアルリサイクルを開始しました。従来はRPF*としてサーマルリサイクルを行っていましたが、適正な回収と処理を通じて資源循環の仕組みを構築しました。これにより、環境負荷の低減と持続可能な資源利用を目指します。

* RPF: 産業廃棄物として分別収集された古紙およびプラスチックを主原料とする固形燃料のこと。

ラベル台紙のマテリアルリサイクル



スマイルエコチャレンジ

容器包装等における持続可能な社会の実現に向けた様々な取り組みを「スマイルエコチャレンジ」と名付けて推進しています。その一環として、学生や他企業とともに回収リサイクルに取り組んでおり、活動の一部をご紹介します。

プラスチック容器包装のリサイクル 実証実験

● 2024~2025年度 店頭でのガムボトル容器回収

株式会社ライフコーポレーションにご協力いただき、店頭でのガムボトル容器回収の実証実験を実施しました。2024年度は4店舗、期間4か月で開始し、2025年度は9店舗、期間6か月に拡大して実証実験を行いました。回収されたガムボトル容器はリサイクルペレットに成形後、店舗でご利用いただく「買い物カゴ」へと生まれ変わっています。



● 2025年度 店頭でのポリスチレン容器回収

株式会社ヤクルト本社とともに株式会社ライフコーポレーションにご協力いただき、使用済みポリスチレン食品容器等であるヤクルト容器と雪見だいふくのトレー・ピックの店頭回収を行いました。ポリスチレンは、ケミカルリサイクルに適している素材であり、化学的な工程を経ることで、高い安全性が求められる食品容器への再利用も可能と考えられています。分別回収と、水平リサイクル(同じ製品に生まれ変わらせる)のシステム構築を目指しています。

紙容器包装のリサイクル

国内において古紙の回収は積極的に行われている一方で、紙容器包装の回収率は低く、その実態が広く認知されていない現状を受け、紙容器包装のリサイクル意識を高める一助となる取り組みを実施しました。2023年度からトキワ松学園中学校高等学校と協力し、同校内に設置した回収箱で紙容器包装の回収を行っています。回収された紙容器包装は、トイレトペーパーに生まれ変わり、その一部は同校へ寄贈されました。また、かえつ有明中・高等学校とも同様のリサイクル活動を推進しています。

Topic

竹材の活用

アイススティックには一般的に木材やプラスチックを使用しますが、当社ではチョコ&バニラバーにて一般流通冷菓では国内初(当社調べ)となる竹材アイススティックを2023年から使用しています。樹木は生長に30~40年ほどかかるのに対し、竹は生育速度が速く4年ほどで生長します。また、樹木とは異なり伐採後にも自生するため、サステナブルな素材として注目されています。「チョコ&バニラバー 環境配慮型アイススティック」は、公益社団法人日本包装技術協会が主催する2024日本パッケージングコンテストにおいて、菓子包装部門賞を受賞しました。



FLW(食品ロスおよび食品廃棄物)の削減

当社では、2028年度までに本業である菓子・アイス事業においてFLW(食品ロスおよび食品廃棄物)発生量対販売量原単位を2019年度比50%以上削減すること、2048年度までにステーキホルダーと連携してFLWを最小化することを目標に掲げています。

FLW発生量削減率

2019年度(基準年度)	FLW発生量4.1千t(原単位0.015)
2023年度	21%削減 FLW発生量3.4千t(原単位0.012)
2024年度	31%削減 FLW発生量3.0千t(原単位0.010)
2025年度	24%削減 FLW発生量3.2千t(原単位0.012)

集計対象

株式会社ロッテおよび主なグループ会社

算定方法

FLW発生量=自社工場での食品および不可食部分の廃棄量+出荷前および返品された製品の廃棄量

原単位=FLW発生量/(販売量+FLW発生量)

WRI Food Loss & Waste Protocolを参考に測定しています。送り先のうち、動物の飼料および生物由来物質/生化学処理は他の送り先に比べ相対的に価値が高いため、目標の対象とするFLWには含めていません。

この目標達成のために、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を実践して、事業活動で発生するFLWの削減に取り組んでいます。

リデュース

FLWを削減するためには、FLWを発生させないことが最も重要です。当社では、需要と供給のズレを最小化することで、過剰在庫や返品によって生じるFLWの削減を推進しています。また、賞味期限の延長や年月表示化、生産工程でのロス削減等にも取り組んでいます。

リユース

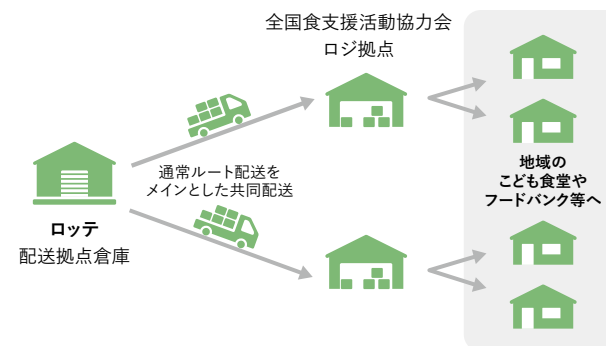
● 余剰食品*の寄付

やむを得ず発生してしまった余剰食品については、フードバンクや子ども食堂等に定期的に寄付し、必要とされている方々に有効活用していただくことで、食品ロスの削減に努めています。2023年からは当社が全国に保有する配送拠点の倉庫と、同エリアに所在する大型の寄付受け入れが可能な寄付先(ロジ拠点)を、一般社団法人全国食支援活動協力会(代表理事 石田 惇子氏)が仲介してマッチングしています。この余剰食品の効率的で持続可能な寄付スキームにより、取り組みを拡大しています。2025年度は、菓子等を約18万個寄付しました。路線便や宅配便での配送から、通常ルート配送をメインとした共同配送に変更することで配送コスト削減を図り、配送コストが廃棄コストを上回るといった余剰食品の寄付にかかる課題も解決しました。この寄付スキームは、令和6年度食品ロス削減推進表彰において審査委員会委員長賞を受賞しました。フードバンクの取り組みは「おいしい」「たのしい」という食の喜びを伝える一助となるだけでなく、食の有効活用にもつながる有意義な取り組みと考え、今後も継続していきます。

* 余剰食品：賞味期限または消費期限に達していないが、出荷期限または店頭での陳列期限を過ぎた食品。



余剰食品の寄付フロー



● 規格外品や切れ端をお得に販売

銀座コージーコーナーでは、川口工場および埼玉工場併設の店舗において、規格外品や製造過程で発生した切れ端等、通常の販売ルートに乗せることが難しい製品をアウトレット品として販売しています。



ポーランドのロッテウェデルでは「Give Them a Chance」と題し、見た目が規格外の製品を、E.ウェデル・チョコレートファクトリー・ミュージアムにて販売しています。この取り組みによりFLWを約25t削減し環境負荷の低減に貢献しました。品質に問題のない不揃いな製品をお客様に提供することで、見た目にとらわれない新しい選択肢をご提案しています。その価値をご理解いただくことは、お客様とともに持続可能な消費のあり方について考える大切なきっかけづくりにもつながっています。

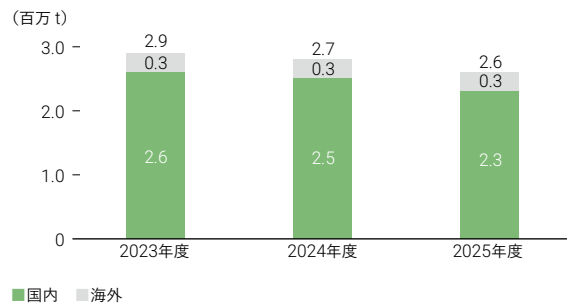
リサイクル

事業活動に伴い発生した廃棄物については、可能な限り付加価値の高い有効活用に努めており、飼料へのリサイクルを推進しています。包装された製品は「容器包装」の処理が障壁でしたが、包装された状態のまま処理できる専用設備を持った事業者と連携し、廃棄物の飼料化をさらに加速させています。

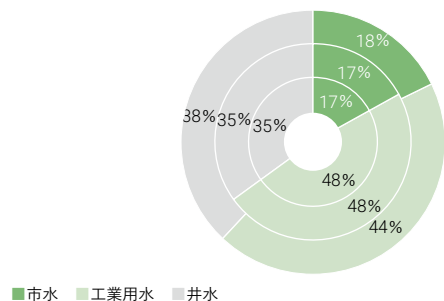
05 水資源

水使用実績

水使用量



水使用比率(内:2023年度 中:2024年度 外:2025年度)



集計対象

株式会社ロッテおよび主なグループ会社の主な拠点

水使用量削減の取り組み

当社の狭山工場(戸田工場)ではガムベースを製造しており、ガムベース原料の一つである天然チクルの水洗工程も行っています。2023年より、この水洗工程を見直し、洗浄効率の良い新製法を導入することで水使用量を約40%削減しました。これにより、ガムベースの雑味や付着性の低減等、品質面への良い影響もありました。

排水管理

当社の九州工場では、2024年2月から新しい排水処理場の運用を開始しました。これにより、排水処理能力の向上に加え、処理方式の変更による汚泥の削減を実現しています。また、遠隔管理が可能となることで、効率的な運用が期待されます。



九州工場 新排水処理場

06 汚染防止

事業活動による環境汚染を防止するために、環境関連法令を遵守し、適切な管理に取り組んでいます。化学物質については、「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」に従って管理を徹底しています。

07 温室効果ガス排出量の第三者保証

当サステナビリティレポートP27に記載した2025年度の☑の付されたエネルギー起源CO₂排出量(Scope1+2)および温室効果ガス排出量(Scope3)については、デロイトトーマツサステナビリティ株式会社による独立した第三者保証を受けています。

独立業務実施者の保証報告書

2026年8月26日

株式会社ロッテ

代表取締役社長執行役員 中島 英樹 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 後藤 知弘

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社(以下「当社」という)は、株式会社ロッテ(以下「会社」という)が作成した「サステナビリティレポート 2026(詳細版)」(以下「報告書」という)に記載されている☑の付された2026年3月31日をもって終了する2025年度のエネルギー起源CO₂排出量(Scope1、Scope2)、温室効果ガス排出量(Scope3)(以下「温室効果ガス情報」という)について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、報告書の温室効果ガス情報に注記されている算定及び報告の規程に準拠して温室効果ガス情報を作成する責任を負っている。この責任には、不正な虚偽表示のない温室効果ガス情報を作成するために必要な内部統制を整備及び運用することが含まれる。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会が公表した「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムを整備及び運用している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、温室効果ガス情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会が公表した国際保証業務基準3000号「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び国際保証業務基準3410号「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して、限定的保証業務を実施した。当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、観察、文書の閲覧、分析の手続、算定方法及び報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、並びに以下を含んでいる。

- 温室効果ガス情報の算定及び報告に適用される規程の適合性及び利用可能性の評価
- 不正又は誤謬による温室効果ガス情報に生じる重要な虚偽表示リスクの識別及び評価
- 温室効果ガス情報を識別するための企業のプロセスを含む、会社の内部統制システムの理解
- 見積手法の適切性及び適用の一貫性の評価
- 事業所の注意
- 温室効果ガス情報の表示の妥当性の検討

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類及び時期が異なり、その範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準よりも相当程度に低い。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、温室効果ガス情報が、報告書の温室効果ガス情報に注記されている算定及び報告の規程に準拠して作成されていると信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

08 環境データ

エネルギー投入量、温室効果ガス排出量

				2019年度(基準年度)	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー投入量[千TJ]		国内+海外		3.0	3.1	2.7	2.7
	売上高原単位[TJ／億円]			—	0.99	0.82	0.77
エネルギー起源CO ₂ 排出量 (Scope1+2) [千tCO ₂]		国内+海外		146	120	120	121
			国内	113	96	96	94
			海外	33	25	24	27
		削減率[%]	国内+海外		—	▲17	▲18
	売上高原単位[tCO ₂ ／億円]	国内+海外		—	39	36	34
	Scope1	国内+海外		34	32	31	32
			国内	28	26	25	24
			海外	6	7	7	7
		Scope2	国内+海外		111	88	88
			国内	84	70	72	70
			海外	27	18	17	20
フロン類算定漏えい量[千tCO ₂]		(株) ロッテ		—	0.6	1.1	0.9

国内：株式会社ロッテおよび国内グループ会社
(株式会社メリーチョコレートカムパニー、
旧Dari K株式会社*、株式会社銀座コー
ジークーナー)

海外：主な海外グループ会社(THAI LOTTE CO.,
LTD.、LOTTE VIETNAM CO., LTD.、
PT.LOTTE INDONESIA、LOTTE Wedel
sp. z o.o.)

* Dari K株式会社は、2026年4月1日付で株式
会社ロッテに吸収合併されました。

エネルギー起源CO₂排出量の算定方法等に関し
てはP27に記載しています。

			2019年度(基準年度)	2023年度	2024年度	2025年度
温室効果ガス排出量 (Scope3)[千tCO ₂]*1	国内+海外		—	1,018	991	1,021
	国内	1. 購入した製品・サービス	817	774	759	779
		2. 資本財	541	577	551	571
		3. Scope1、2に含まれない燃料および エネルギー関連活動	72	24	29	33
		4. 輸送、配送(上流)	17	19	20	20
		5. 事業から出る廃棄物	56	62	73	74
		6. 出張	1	1	1	1
		7. 雇用者の通勤	0.4	0.5	0.5	0.4
		8. リース資産(上流)	2	2	2	2
		9. 輸送、配送(下流)	—	—	—	—
		10. 販売した製品の加工	37	46	47	43
		11. 販売した製品の使用	—	—	—	—
		12. 販売した製品の廃棄*2	—	—	—	—
		13. リース資産(下流)	90	43	35	34
		14. フランチャイズ	—	—	—	—
		15. 投資	—	—	—	—
	海外		—	244	232	242

国内：株式会社ロッテおよび主な国内グループ
会社(株式会社メリーチョコレートカムパ
ニー、株式会社銀座コージークーナー*2)

海外：主な海外グループ会社(THAI LOTTE CO.,
LTD.、LOTTE VIETNAM CO., LTD.、
PT.LOTTE INDONESIA、LOTTE Wedel
sp. z o.o.)

*1 2022年度実績より株式会社銀座コージ
ーコーナを集計対象に含みます。温室効果ガ
ス排出量の算定方法等に関してはP28に記載
しています。

*2 2023年度より国内については古紙および
段ボールのリサイクル率を反映しています。

汚染防止

		2023年度	2024年度	2025年度
BOD汚濁負荷量[t](河川放流排水の推計値)	2023-2024年度(株)ロッテ工場	3	5	6
COD汚濁負荷量[t](河川放流排水の推計値)	2025年度 国内工場	18	19	18
NOx排出量[t]	(株)ロッテ工場	6	4	4
SOx排出量[t]		0	0	0

サーキュラーエコノミー

			2019年度(基準年度)	2023年度	2024年度	2025年度
生産工程から排出された廃棄物量[千t]	国内工場		—	14.9	15.3	15.1
生産工程から排出された廃棄物のリサイクル率[%]			—	94.5	96.9	97.2
最終処分量(埋め立て量)[千t]			—	0.002	0.001	0.000
食品ロスおよび食品廃棄物(FLW)発生量[千t]	国内+海外	原単位削減率[%]	4.1	3.4	3.0	3.2
			—	▲21	▲31	▲24
販売された商品の重量[千t]			—	484	460	432
			—	300	300	286
		原料	—	226	225	217
			—	75	74	68
製品の原材料調達量[千t]		容器包装	—	55	56	50
			紙	16	15	15
			プラスチック	—	—	—
		その他	—	4	3	3

国内工場：株式会社ロッテおよび主な国内グループ会社の工場

国内：株式会社ロッテおよび主な国内グループ会社

海外：主な海外グループ会社

水資源

				2023年度	2024年度	2025年度
取水量[百万t]	国内+海外工場	国内		2.9	2.7	2.6
			市水	2.6	2.5	2.3
			工業用水	0.4	0.4	0.3
			井水	1.2	1.1	0.9
		海外工場		1.0	0.9	1.0
				0.3	0.3	0.3
			市水	0.3	0.3	0.3
			工業用水	0.1	0.1	0.1
			井水	0.2	0.2	0.2
				0.0	0.0	0.0
排水量[百万t]	国内+海外工場	国内		2.3	2.3	2.3
				2.1	2.1	2.0
			下水道	0.4	0.4	0.4
			河川	1.7	1.7	1.7
			海域	0.0	0.0	0.0
			地下水	0.0	0.0	0.0
		海外工場		0.3	0.2	0.3
			下水道	0.3	0.2	0.2
			河川	0.2	0.1	0.2
			海域	0.1	0.1	0.1
			地下水	0.0	0.0	0.0
				0.0	0.0	0.0

国内：株式会社ロッテの全拠点および主な国内グループ会社の工場

海外工場：主な海外グループ会社の工場